



県 章

滋賀県公報

平成 29 年 (2017 年)
11 月 27 日
号 外 (1)
月 曜 日

毎週月・水・金曜 3 回発行

目 次

○ 監 査 委 員 公 告

監査の結果に関する報告の公表公告..... 1

監 査 委 員 公 告

監査の結果に関する報告の公表公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項、第4項の規定に基づき執行した平成28年度を対象年度とする定期監査の結果に関する報告を、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成29年11月27日

滋賀県監査委員	生	田	邦	夫
〃	平	岡	彰	信
〃	奥			博
〃	北	川	正	雄

監査の結果に関する報告

1 監査執行対象機関名および監査執行年月日

監査執行対象機関名	監査執行年月日
総合政策部	
秘書課	平成29年7月10日
広報課	平成29年7月28日
企画調整課	平成29年8月4日
防災危機管理局	平成29年7月27日
総務部	
総務課	平成29年8月1日
私学・大学振興課	平成29年8月1日
人事課	平成29年8月1日
総務事務・厚生課	平成29年7月24日
財政課	平成29年7月21日
税政課	平成29年7月24日
市町振興課	平成29年7月19日
検査課	平成29年7月7日
事業課	平成29年7月21日
県民生活部	
県民活動生活課	平成29年7月20日
エネルギー政策課	平成29年8月3日
文化振興課	平成29年7月20日
人権施策推進課	平成29年7月7日
情報政策課	平成29年7月7日
統計課	平成29年7月7日

スポーツ局	平成29年 8 月 8 日
琵琶湖環境部	
環境政策課	平成29年 7 月 14 日
琵琶湖政策課	平成29年 7 月 28 日
琵琶湖保全再生課	平成29年 7 月 28 日
温暖化対策課	平成29年 7 月 14 日
循環社会推進課	平成29年 7 月 13 日
下水道課	平成29年 7 月 14 日
森林政策課	平成29年 8 月 8 日
森林保全課	平成29年 8 月 8 日
自然環境保全課	平成29年 7 月 14 日
健康医療福祉部	
健康福祉政策課	平成29年 8 月 10 日
医療政策課	平成29年 8 月 9 日
健康寿命推進課	平成29年 8 月 9 日
医療福祉推進課	平成29年 7 月 31 日
障害福祉課	平成29年 8 月 1 日
薬務感染症対策課	平成29年 8 月 3 日
生活衛生課	平成29年 8 月 3 日
医療保険課	平成29年 7 月 28 日
子ども・青少年局	平成29年 7 月 27 日
商工観光労働部	
商工政策課	平成29年 7 月 31 日
中小企業支援課	平成29年 8 月 7 日
モノづくり振興課	平成29年 7 月 19 日
労働雇用政策課	平成29年 7 月 19 日
女性活躍推進課	平成29年 7 月 19 日
観光交流局	平成29年 8 月 3 日
農政水産部	
農政課	平成29年 7 月 14 日
食のブランド推進課	平成29年 8 月 1 日
農業経営課	平成29年 8 月 1 日
畜産課	平成29年 7 月 25 日
水産課	平成29年 8 月 7 日
耕地課	平成29年 7 月 25 日
農村振興課	平成29年 7 月 25 日
土木交通部	
監理課	平成29年 8 月 7 日
交通戦略課	平成29年 7 月 25 日
交通事故相談所	平成29年 7 月 25 日
道路課	平成29年 7 月 31 日
砂防課	平成29年 7 月 25 日
都市計画課	平成29年 8 月 7 日
住宅課	平成29年 7 月 27 日
建築課	平成29年 7 月 27 日

流域政策局	平成29年 8 月 4 日
会計管理局	平成29年 7 月 28 日
企業庁	平成29年 7 月 13 日
病院事業庁	
経営管理課	平成29年 7 月 11 日
成人病センター	平成29年 7 月 11 日・8 月 30 日
小児保健医療センター	平成29年 7 月 11 日
精神医療センター	平成29年 7 月 10 日
議会事務局	平成29年 8 月 8 日
教育委員会事務局	
教育総務課	平成29年 8 月 10 日
教職員課	平成29年 7 月 20 日
高校教育課	平成29年 8 月 10 日
幼小中教育課	平成29年 8 月 10 日
特別支援教育課	平成29年 8 月 10 日
人権教育課	平成29年 7 月 21 日
生涯学習課	平成29年 7 月 20 日
保健体育課	平成29年 7 月 24 日
文化財保護課	平成29年 7 月 13 日
埋蔵文化財センター	平成29年 7 月 13 日
琵琶湖文化館	平成29年 7 月 13 日
人事委員会事務局	平成29年 7 月 21 日
監査委員事務局	平成29年 7 月 10 日
労働委員会事務局	平成29年 7 月 27 日
警察本部	平成29年 8 月 4 日

2 監査の結果

(1) 指摘事項

財政課

普通財産貸付料収入について、平成29年 5 月末日現在の収入未済額は、前年同期に比べ515,365円増加し、3,334,996円となっているので、なお一層収納の促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

スポーツ局

教育財産使用料等において、平成29年 5 月末日現在、2,341,011円の収入未済が発生しているので、速やかな収納に努められたい。

循環社会推進課

行政代執行費弁償金について、平成29年 5 月末日現在の収入未済額は、前年同期に比べ816,363,380円増加し、3,178,709,956円となっているので、なお一層収納の促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

医療政策課

看護職員修学資金貸付金の償還金等について、平成29年5月末日現在の収入未済額は、前年同期に比べ2,816,496円増加し、14,697,339円となっているので、なお一層収納の促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

子ども・青少年局

母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還金等について、平成29年5月末日現在の収入未済額は、前年同期に比べ1,073,974円増加し、36,433,203円となっているので、なお一層収納の促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

住宅課

公営住宅使用料等について、平成29年5月末日現在の収入未済額は、前年同期に比べ1,513,538円増加し、59,102,442円となっているので、なお一層収納の促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

成人病センター

- (ア) 所得税および復興特別所得税の追加納付金に係る対象職員等への請求金について、平成29年5月末日現在、2,723,496円の収入未済が発生しているため、速やかな収納に努められたい。
- (イ) 給与から源泉徴収する所得税および復興特別所得税の金額に誤りがあり、16,730,865円を追加納付することとなったが、これに伴い不納付加算税1,616,000円、延滞税546,600円が発生しているため、今後は適正な事務の執行に努められたい。

小児保健医療センター

平成28年度病院事業会計における患者負担金収入について、平成29年5月末日現在の収入未済額は、前年同期に比べ681,576円増加し、1,660,513円となっているので、なお一層収納の促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

教育総務課

高等学校奨学資金貸付金の償還金等について、平成29年5月末日現在の収入未済額は、前年同期に比べ、4,257,113円増加し、166,654,141円となっているので、なお一層収納の促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

教職員課

職員給与の返納について、平成29年5月末日現在の収入未済額は、前年同期に比べ1,546,842円増加し、1,612,718円となっているので、引き続き収納の促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

人権教育課

地域改善対策修学奨励資金貸付金について、平成29年5月末日現在の収入未済額は、前年同期に比べ14,881,215円増加し、158,685,981円となっているので、なお一層収納の促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

警察本部

職員の不注意による公用車の事故が2件（県過失割合100%：1件、物損80%・人身100%：1件）が発生し、保険を含めて1,105,805円が支払われている。今後は事故防止に留意するとともに、車両の適切な管理に努められたい。（生活安全企画課）

(2) 指導事項

指摘には至らないものの、注意すべきものとして指導した事項は次のとおりである。

- (7) 予算関係（1 件、1 機関）
- ・収入・支出の所属年度区分を誤っているもの（秘書課）
- (4) 収入関係（14 件、13 機関）
- ・調定もれまたは調定誤りがあるもの（企業庁 1 件）
 - ・調定・収入時期が遅延しているもの（スポーツ局 1 件、監理課 1 件）
 - ・その他収入に係る事務が適当でないもの（教職員課 1 件）
 - ・貸付金の償還金、使用料等について収入未済の解消を求めるもの
（私学・大学振興課 1 件、エネルギー政策課 1 件、文化振興課 1 件、循環社会推進課 1 件、障害福祉課 1 件、子ども・青少年局 1 件、流域政策局 2 件、精神医療センター 1 件）
 - ・現金の収納・保管方法等に適切を欠くもの（総務事務・厚生課 1 件）
- (7) 支出関係（1 件、1 機関）
- ・執行何かが適正でないもの（子ども・青少年局 1 件）
- (エ) 契約関係（3 件、3 機関）
- ・仕様書の積算誤りがあるもの（道路課 1 件）
 - ・契約内容が適切でないもの（成人病センター 1 件）
 - ・検査・検収が適正になされていないもの（労働雇用政策課 1 件）
- (オ) 財産関係（28 件、23 機関）
- ・物品の適正な管理を求めたもの
（総務事務・厚生課 1 件、スポーツ局 1 件、環境政策課 1 件、循環社会推進課 1 件、自然環境保全課 1 件、医療政策課 1 件、薬務感染症対策課 1 件、生活衛生課 1 件、水産課 1 件、耕地課 1 件、人事委員会事務局 1 件）
 - ・不用決定、処分の手続が適正でないもの
（スポーツ局 1 件、森林政策課 1 件、保健体育課 1 件）
 - ・公用車の事故の防止を求めたもの
（事業課 1 件、循環社会推進課 1 件、自然環境保全課 1 件、労働雇用政策課 1 件、観光交流局 1 件、水産課 1 件、教育総務課 1 件、文化財保護課 1 件、警察本部 6 件）
- (3) 留意事項
- 上記に掲げる事項以外で注意を要するものとした事項は次のとおりである。
- (7) 収入関係（17 件、17 機関）
- ・調定もれまたは調定誤りがあるもの
（財政課 1 件、総務事務・厚生課 1 件、循環社会推進課 1 件、教職員課 1 件）
 - ・県税、貸付金の償還金、使用料等について収入未済の解消を求めるもの
（財政課 1 件、税政課 1 件、森林政策課 1 件、医療福祉推進課 1 件、子ども・青少年局 1 件、中小企業支援課 1 件、農政課 1 件、水産課 1 件、住宅課 1 件、流域政策局 1 件、成人病センター 1 件、精神医療センター 1 件、警察本部 1 件）
- (4) 支出関係（3 件、3 機関）
- ・諸手当の支給を誤っているもの
（総務事務・厚生課 1 件、成人病センター 1 件、人権教育課 1 件）
- (7) 財産関係（4 件、4 機関）
- ・不用決定、処分の手続が適正でないもの
（防災危機管理局 1 件、障害福祉課 1 件、商工政策課 1 件、都市計画課 1 件）
- (エ) その他（1 件、1 機関）
- ・職員の除草作業時の安全対策を求めたもの（総務課 1 件）
- (4) 上記以外の機関については、財務に関する事務の執行について、特に指摘・指導・留意すべき事項は認められなかった。

3 意見

平成29年7月7日から平成29年8月10日までおよび8月30日に実施した82機関に係る監査の結果、次のとおり意見を付す。

(1) 持続可能な開発目標 (SDGs) の推進について (総合政策部企画調整課)

国連の持続可能な開発目標であるSDGsについて、本県では、その理念や目標の考え方を、将来ビジョンを検討する上で、一つの拠り所とするなど、全国でも先進的な取組を進めているが、なじみの少ない言葉で分かりにくく、まずは県民の方々の理解を得ることが重要と思われる。

については、できるだけ分かりやすい形で情報提供を行うとともに、県民の方々の自主的な行動につながるような取組方策について検討されたい。

(2) 今津港等を拠点とした水上ルートによる避難路等の整備について (総合政策部防災危機管理局、土木交通部流域政策局)

湖西地域には琵琶湖西岸断層帯や三方・花折断層帯などの活断層があり、また、陸上交通において、湖東地域に比べて南北の道路網が少ないことから、大地震の発生によって橋梁が損壊した場合、避難路や輸送路が遮断される事態が想定される。

こうした事態に備えて、水上ルートによる避難路等の整備・確保が喫緊の課題と考えられるが、拠点となる今津港の棧橋については、民間の占用施設であることから、県による耐震化等の整備は困難とのことである。

しかしながら、発災時の避難路等については、バイパス的な要素に鑑みて、最低限2ルートを確保する必要があると思われることから、今津港等を拠点とした水上ルートによる避難路等の整備について、早急に検討されたい。

(3) 地方機関における防災訓練の充実・強化について (総合政策部防災危機管理局)

地方機関の体制は、ここ数年縮小されており、防災訓練は土木事務所が風水害中心で実施することが多く、原子力や地震に係る訓練は手薄い状況にあると思われる。また、各市町への応援体制についても、市町の防災部局との連携に課題が見受けられる。

については、地方機関において、市町との連携を一層強化するとともに、防災訓練がより実践的に実施できるよう努められたい。

(4) 文書管理事務に係る職員の能力の向上について (総務部総務課、県民生活部県民活動生活課)

現在、本県においては、法制訟務に関する事務は総務部総務課、情報公開に関する事務は県民生活部県民活動生活課県民情報室がそれぞれ担当しているが、公文書の作成や文書の受領といった文書管理事務については、両課の共管となっている。

公務員にとって、文書管理事務は一番の基本であるとともに、法制訟務や情報公開に関する事務の基礎であることから、両課の連携をより緊密にして、文書管理事務に対する職員の知識や能力を高めるための取組について検討されたい。

(5) 人件費に係る分かりやすい資料提供について (総務部人事課、財政課)

地方公共団体は、国の地方財政状況調査の分類に基づき、毎年度、決算状況を報告しているが、この調査では、職員の給与費や非常勤嘱託職員に係る報酬については人件費に区分される一方、臨時職員や日々雇用職員に係る賃金については物件費に区分されており、このことによって、県全体の人件費の総額や増減等が把握しにくい状況にある。

については、県民に対して分かりやすい情報提供を行うという観点から、一見して理解できるような人件費に係る資料の整備や提供について検討されたい。

(6) オオバナミズキンバイ等、侵略的外来水生植物対策について (琵琶湖環境部環境政策課、自然環境保全課)

再生力が強く大繁殖するオオバナミズキンバイ、ナガエツルノゲイトウについて、琵琶湖の生態系保護を念頭に置いた駆除方針を策定するとともに、将来的には「管理可能な状態」へと移行させ、その状態を維持するため、これまでの手法にとらわれず、多分野からの情報や知見を集積して、抜本的な解決方策を検討する必要がある。

については、琵琶湖環境科学研究センターをはじめとする琵琶湖環境研究推進機構や国立環境研究所琵琶湖分室等との連携を強化し、新たな技術を開発するなど、より一層、効果的な施策を検討されたい。

(7) 下水道不明水対策について（琵琶湖環境部下水道課）

下水道へ侵入する不明水のうち、雨天時不明水については、各市町の管理する公共下水道、あるいは宅内施設が主な発生源と考えられる。その調査と対策には、多額の予算や時間を要し、効果の発現が難しいと思われるが、最近の被害状況に鑑み、スピード感を持った取組が必要と考えられる。

県では、湖南中部浄化センターの揚水ポンプを増設するなどの対策を検討しているが、加えて、他の自治体における先進的な取組などを参考にした事業展開について検討するなど、市町の認識やモチベーションを高めるとともに、県内全市町において早急に対策が進められるよう取組を進められたい。

(8) 観光資源としての琵琶湖の活用について（商工観光労働部観光交流局）

本県は、琵琶湖という他府県にはない大きな観光資源を有し、さらなる活用の余地があるものと思われる。

また、全国屈指の観光地である京都や大阪に近接していることから、京都や大阪を訪れる宿泊客を、いかにして本県に取り込むのかという戦略的な取組も必要と思われる。

については、本県経済の発展や地域振興にも資するため、増加する外国人来訪者をはじめとする観光客の誘致、とりわけ宿泊客の取り込みを図るため、観光船等を利用した夜型観光の充実やピワイチを活用した観光施策の展開など、観光資源としての琵琶湖を活用した施策がより一層推進されるよう、県をはじめ関係機関が一丸となって取組を進められたい。

(9) 女性の新規就農者の確保に向けた取組の推進について（農政水産部農業経営課）

県では、しがの担い手育成総合事業により、新規就農者の確保対策をはじめ、総合的な施策を展開しているが、平成28年度における新規就農者のうち男性は92名、83.6%、女性は18名、16.4%と、新規就農者に占める女性の割合は、まだまだ低い状況にある。

については、農業分野における女性活躍の観点から、女性の新規就農者のより一層の確保に向けて、職業としての農業に対する認識を高め、興味を持っていただくためのきっかけづくりやプロモーション活動の実施など、より一層の施策の充実に努められたい。

(10) 野菜等園芸作物を活用した本県の特産品づくりについて（農政水産部農業経営課）

本県においては、野菜の自給率が低く、県民への安定供給が重要な課題となっていることから、県では、たまねぎやキャベツなど水田野菜を中心に、産地化に取り組んでいる。

また、本県では、かぶやメロン等が有名であるが、品目によってはロットが少なく、市場に出回るまでには到っていない状況である。

については、野菜等園芸作物の生産量の拡大とともに、加工や販売などにも取り組む6次産業化も含めて、農業者の所得向上や地域農業の活性化につながるよう、積極的な施策の推進に取り組まれたい。

(11) 琵琶湖漁業に係る漁獲高の把握について（農政水産部水産課）

現在、琵琶湖漁業における魚の量を示す漁獲量については、毎年公表されているが、魚の販売額を示す漁獲高については、国がデータの収集を取り止めたため、平成22年度以降のデータを把握できない状況が続いている。

年度毎の漁獲高やその推移を把握することは、琵琶湖漁業に関する諸施策の費用対効果などを検証する上で不可欠なデータと考えられることから、県においては、琵琶湖漁業に係る漁獲高の把握方法について検討されたい。

(12) 土砂災害警戒区域等の指定について（土木交通部砂防課）

県では、土砂災害から県民の生命や財産を守るため、土砂災害警戒区域等の早期指定に向けた取組を進めているが、140を超える箇所において、区域指定が保留されている状況である。

昨今の異常気象を踏まえると、土砂災害警戒区域等の指定は喫緊の課題と考えられることから、県民の安心・安全を守るため、土砂災害警戒区域等の指定保留の解消に向けた取組を早急に進められたい。

(13) バランス・スコア・カードの運用改善について（病院事業庁経営管理課）

各県立病院においては、目標管理手法であるバランス・スコア・カードを導入し、病院マネジメントの向上に努力されているが、導入から数年が経過する中で、A、B、C、Dの4段階に＋、－を加えた評価が分かりにくいなど、運用に課題が認められる。

については、AからEまでの5段階評価など、より分かりやすいランク表示に改めることによって課題を明確に

するとともに、今後の経営改善につながるような、一步先を見越した分析を行うなど、年度ごとの目標達成に向けて、個々の職員のモチベーションを高め、全職員が一丸となって取り組めるような制度に改善されたい。

(14) 病院事業庁における寝具類貸借業務に係る仕様内容の検討について（病院事業庁経営管理課）

県立病院における寝具類貸借業務に係る仕様内容については、各病院において、対象とする患者の病態を勘案した上で、現場で最適な物品を選定しているため、各病院において、異なる品質の寝具類が使用されている状況にある。

については、透明性や費用対効果の観点も踏まえて、各病院における選定基準の根拠について、より県民の理解が得られるよう努められたい。

(15) 英語教員の英会話力の向上等について（教育委員会事務局高校教育課、幼小中教育課）

小学校英語の早期化・教科化への対応や、大学受験においても、「話す力」にも重点を置いた制度改革が検討されるなど、今後の英語教育においては、「話す力」を身につけることが重要と思われる。

こうした状況に適切に対応するためには、英会話力の向上をはじめ、英語教員のスキルアップを図ることは急務である。

については、英語教員の英会話能力を英検準一級レベル以上の水準まで向上させるなど、英語教員のスキルアップに向けた、さらなる取組を早急に進められたい。